

事務事業評価表

○基礎情報

課名			安全対策課			作成責任者		
施策目標			33	市民生活の安全を確保する			熊切 純一	

常勤職員		常勤職員以外			総従事者	
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	
1 人	7 人	0 人	1 人	0 人	8.27 人	

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
2,715 時間	32.3 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
交通事故発生件数	514件	475件	546件	548件	459件
身近で起きている犯罪発生件数	601件	560件	553件	449件	453件
交通安全教室の参加者数	22,135人	22,435人	22,225人	22,248人	18,444人

(施策のねらい)

1	犯罪の未然防止
2	防犯体制の強化
3	駅周辺の放置自転車・違法駐車 の解消
4	交通安全教育と広報啓発活動の推進
5	交通安全対策の推進
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう動かかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1	防犯関係団体育成 事業	2	0.26	一般	435,000 435,000	435,000 435,000	団体の活動支援及び育成を行うとともに、市職員等への研 修を実施し、意識の高揚を図り、防犯体制を整備した。			講習会の開催	年1回	年1回	S	変動 なし		
2	地域防犯活動推進 事業	2	0.79	一般	4,894,000 3,989,454	4,919,000 2,487,288	地域防犯活動団体の育成、支援することにより、地域の防 犯力が高まった結果、市内の犯罪発生件数が前年に比べ 減少した。			防犯活動団体数	83団体	87団体	S	変動 なし		
3	LED防犯灯の設置 及び維持管理による 防犯対策事業	1	0.94	一般	65,327,000 61,062,339	67,242,000 64,975,662	LED化により維持管理経費及びCO2排出量の削減を図り 、地球にやさしいまちづくりの実現を目指した。また、防 犯灯新設の要望を自治会単位で集約し、最適地を選定す ることにより、夜間の犯罪防止と交通安全を確保した。			防犯灯の維持管理灯数	15,200灯	15,122灯	S	変動 なし		
4	交通指導員の活動 推進事業	5	0.59	一般	7,713,000 6,909,498	7,344,000 7,115,016	交通指導員の活動を支援し、交通安全意識の高揚を図 り、市民の生命の安全を確保した。			委嘱人数	85人	64人	A	変動 なし		
5	交通安全教育及び 啓発等事業	4	1.19	一般	8,930,000 7,765,547	9,534,000 8,635,968	交通安全運動を始め、交通安全教育、啓発及び広報活動 等を実施することにより、交通安全思想の普及高揚を図 り、市民生活の安全を確保した。			交通安全教室の参加者 数	22,375人	18,444人	S	変動 なし	●	

6	通学路安全対策事業	5	0.51	一般	1,416,000	1,320,000	交通事故を防止するため電柱に通学路巻き標識を設置し、ドライバーに通学路が認識され、児童の安全安心につながった。	通学路表示板の設置(取替)枚数	265枚	246枚	S	変動なし		
					1,272,024	1,255,736								
7	交通安全関係団体育成事業	5	0.40	一般	1,173,000	1,173,000	団体の活動支援、育成、自治体間の会議を開催することにより、交通安全活動を促進することで、市民の意識の高揚が図られた。	交通安全関係団体数	2団体	2団体	S	変動なし		
					1,172,700	1,172,700								
8	放置自転車対策事業	3	0.80	一般	45,832,000	45,343,000	安全で快適な市民生活を確保するため、公共の場所への放置自転車等の解消に努めたことにより、前年に比べ減少した。	放置自転車の削減	1,700台	1,049台	S	変動なし		
					44,151,955	43,368,040								
合計					R元予算(円)	137,310,000								
					R元決算(円)	129,445,410								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>安全対策課の第4次実施計画の事務事業数は16事業あり、うち政策的事業は8事業である。</p> <p>政策的事業の評価結果は、「S」7事業、「A」1事業となっており、すべての事業で成果を出すことができた。</p> <p>施策指標の目標値に対する実績については、防犯対策は、茅ヶ崎警察署等との連携を図りながら啓発活動を着実にを行うことにより、身近で起きている犯罪発生件数は現段階で目標値を達成しており、今後も引き続き啓発活動等を継続していく。交通安全対策は、茅ヶ崎警察署や一般財団法人茅ヶ崎地区交通安全協会等との連携を図りながら交通安全教室等を実施し、毎年2万人前後が受講しているが、交通事故発生件数はここ10年ほどで半減し、令和元年には500件を下回ったが、特に課題となっている高齢者が関係する交通事故の割合も増加していることから、今後はさらに関係機関等と連携をしながら、交通安全思想の普及高揚を図っていく。</p> <p>職員の時間外勤務時間については、総時間は2,715時間、一人あたり月平均は32.3時間となり、前年度と比較して総時間は208時間削減、一人あたり月平均は2.5時間削減することができた。これは、課内会議や朝礼時の中でそれぞれの担当業務を把握することにより、電話や窓口の負担を特定の担当者に集中しないよう平準化することや繁忙期にフォローし合う体制ができたことなどによると考えている。令和2年度は第1四半期については、2名の職員が特別定額給付金事務に従事することになり、一人一人の業務量増加の中で、より一層の業務の共有化を図り、事務の効率化を進めることにより、費用対効果を意識した働き方の見直しを推進していく。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
5	交通安全教育及び啓発等事業	交通安全は身近であり、新しい生活様式にあっても切り離せないものであり、学校・職場・地域・家庭・各団体など市全体で一層交通安全対策を推進していけるように今までの教室・啓発等について事務改善して新しい形を創造していく。(例: SNSの活用、ヒヤリハットマップの作成など)

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	交通事故発生件数や身近で起きている犯罪発生件数については、上記の各政策的事業を推進することにより、それぞれピーク時と比べ大幅に減少してきており、成果があがっているものとする。今後もこれまで以上に市民生活の安全を確保するためには上記の各政策的事業を継続的に実施していく必要があることから、休廃止の検討は難しい。